

## ニコラス・カルドアの理論と政策<sup>(1)</sup>

重 本 洋 一\*

はじめに

### 1. 理論的業績

- 1.1. カレツキー・カルドア型景気循環論
- 1.2. マクロ分配理論
- 1.3. マネタリズム批判

### 2. 政策提言

- 2.1. 選択的雇用税
- 2.2. EC加盟問題
- 2.3. サッチャリズム批判

### 3. スタグフレーションの分析と対策

- 3.1. スタグフレーションの理論
- 3.2. カルドアのスタグフレーション論

終わりに

は じ め に

本論の目的は、ポストケインジアンの中でも最も中心的な人物であるニコラス・カルドアの様々な業績をもとに、彼の広範にわたる経済思想、特に、理論と政策論をサーベイすることである。また、それにより、この時期の各派の経済理論と経済政策論の相違も浮かび上がらせることも目的としている。

具体的には、カルドアのケインジアンへの転向後の諸業績を対象とする。先ず第1に、彼の膨大な理論研究のうちでももっとも輝かしい2つのマクロ理論、景気循環論とマクロ分配論を検討していく。さらに、彼がその晩年において多くの精力を注いだ古典派批判、マネタリズムに対する反駁について考察する。また、彼は後述

---

\* 広島経済大学経済学部助教授

するごとく、アカデミックな業績ばかりでなく、旺盛な現実問題への関心を裏打ちするような様々な現実解釈や政策論を展開している。そこで第2に、彼の政策論のうち晩年に著された多くの論文をもとに、彼のイギリス経済に対する政策的主張および世界経済論とも呼びうるスタグフレーションの分析について考察していく。

ニコラス・カルドアは、第一次世界大戦の暗雲が垂れこめる1908年5月25日、ハンガリーのブタペストの裕福な家庭に生まれた。彼はそこで、語学と歴史を重視した古典的な教育を受けた後、1925年、経済学を学ぶためベルリン大学に入学した。彼が経済学を志向した理由は、幅広い政治に対する関心と1923年にドイツで体験した深刻なインフレーションへの興味からであると言う。その後カルドアはジャーナリズムの仕事に精進する一方で、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)に入学、そこでより高度な経済学教育を受け、以後の研究者としての彼の人生にとって重要な時期を過ごした。1930年、カルドアはLSEを優秀な成績で卒業し、同校講師を十数年間務めた。LSEでは様々な経済学者たちと接する機会を持ったが、その中でも、初期のカルドア(すなわち、オーソドックスな限界主義経済学者であった時期)の思想に最も顕著な影響を与えたのはライオネル・ロビンズとF.A. ハイエクであろう。本論では、この時期のカルドアの思想に触れる余裕はないが、①効用の個人間比較の不可能を脱いだロビンズのピグー流厚生経済学批判からさらに発展して有名な「補償原理」の概念を導入し、新厚生経済学への道を開いたこと、②今日、ミクロ経済学の標準的な教科書を見れば必ず出てくる「蜘蛛の巣定理」を提示したことなどを代表例として、新古典派経済学に関する多数の業績を残したことを指摘しておこう。

さて、本論は上述のように後期カルドア(ケインジアンとしてのカルドア)の経済思想に焦点を絞るのであるが、この時期の彼を考察する上で特筆すべきは、ジョン・ヒックスとの親交であろう。カルドアはヒックスの導きによって、ケインズ革命以前にスウェーデン学派の事前・事後分析の業績に触れることができたし、またヒックスから貨幣および一般均衡分析についても多くのことを学んだ。だが、そのことは、同時にカルドアがロビンズやハイエクの思想から次第に離れていく過程でもあり、また、とりもなおさず、1936年の『一般理論』が出版された時、彼がケインズ革命の中に身を投じるための準備期間でもあった。さらに、第二次大戦の勃発後、彼はLSEとともにケンブリッジへ疎開したこともあって、ジョン・メイナード・ケインズ、ジョン・ロビンソン、ピエロ・スラッファなどの経済学者たちと接触し、いっそうケインズ経済学に引き込まれていった。第二次大戦後、1947年、グンナー・ミュルダールの招きに応じて、マーシャル・プラン管理のため創設され

たヨーロッパ経済委員会の仕事を引き受け、それを無事に終えた後、1949年、カルドアはケンブリッジのキングス・カレッジの Fellowship に就任した。この頃には、彼は世界を代表するケインジアン<sup>(2)</sup>の一人となっていたのである。

ところで、筆者自身が感ずるカルドアの魅力は、彼が卓越した理論経済学者でありながら、その象牙の塔にこもることなく、一貫して現実の政治・経済問題に関心を持ち続け、幾多の研究で培った思想を背景に数多くの政策提言をなしてきたことにある。本論の多くの部分を、彼の政策的主張に割いたのもそのためである。

1986年9月30日、カルドアは帰らぬ人となったが、彼の思想と信念はポスト・ケインズ派経済学のみならずイギリス労働党、広くは世界経済の運営にまで生きづいているように思える。以下、後期カルドアの主として第二次大戦後の業績を検討していきたい。

## 1. 理論的業績

ケインジアン・カルドアとしての研究遍歴の出発点は、いうまでもなく、1936年のケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』の出版である。カルドアは晩年の回想録の中で、当時の彼の『一般理論』に対する思いを次のように述べている。参考までにその部分を抜粋しておこう。

「その中心的着想は、不況は投資が期待の崩壊の結果として減少するがゆえに生ずるというものであった。したがって、投資は貯蓄以下に落ちて、それが、次に産出量の減少を引き起こし、ついには貯蓄が新しい（より低い）レベルの投資と一致する。これが『一般理論』の始まりであった。……………」

私は『一般理論』をととても斬新だと思った。……………そして、1936年の秋までには、私は『一般理論』への転向者となったのである。<sup>(3)</sup>

### 1.1. カレツキー・カルドア型景気循環理論

上記のように、カルドアは『一般理論』を精読した後、まもなくケインズの思想に共鳴するようになった。『一般理論』の衝撃の大きさはカルドアにとっても例外ではなかったのである。そして、その影響を受けた最初の注目に値する論文が、“A Model of the Trade Cycle” (1940年)であり、これが後に、有名なカレツキー・カルドア型の景気循環理論に発展させられていくことになる。

ここでは、そのカレツキー・カルドア型の景気循環理論を概観しておこう。この理論の特徴は、投資曲線の非線形性と資本量の変動に伴うそのシフトを組み合わせで構成されていることにある。それは、特定の投資関数と貯蓄関数を前提し、それ

らから、発生する投資と貯蓄の不均衡が、国民所得の変化によって調整される数量調整に着眼して、国民所得の循環的変動を説明しようとするものである。

まず、投資関数について考えてみよう。この投資関数は投資が加速度原理のように、所得の変化率の関数としてではなく、所得水準そのものに依存する、いわゆる利潤原理と資本量の関数としてとらえるストック調整原理によって考えられている。

記号で表せば、次のようになる。

$$I = \psi(Y, K) \quad \dots\dots (1.1)$$

ここで、投資  $I$ 、国民所得  $Y$ 、資本ストック  $K$  であり、 $\partial I / \partial Y > 0$ 、 $\partial I / \partial K < 0$  である。

貯蓄については、通常貯蓄関数を用いて、国民所得の関数として表す。

$$S = sY \quad \dots\dots (1.2)$$

また、上述のように、投資と貯蓄の不均衡については、 $Y$  による数量調整を考える。

$$\Delta Y = f(I - S) \quad f > 0 \quad \dots\dots (1.3)$$

さらに、粗投資が補填投資のみで資本ストックの増加がない場合の投資水準を  $R$  とし、 $R$  が  $Y$  の増加関数とする。

$$R = h(Y) \quad dR/dY > 0 \quad \dots\dots (1.4)$$

さて、図1-1によって、カルドアの景気循環経路を考察してみよう。

縦軸には粗投資  $I$  (純投資プラス補填投資)、貯蓄  $S$  および補填投資  $R$  が測っており、横軸に国民所得  $Y$  をとっている。

いま、資本ストックを所与の  $K_1$  とすると、 $Y$  についての投資曲線は図1における  $\psi_1$  曲線となる。資本ストックが多ければ、同じ総生産  $Y$  について、より少ない投資で十分であることを意味する。貯蓄関数は曲線  $sY$ 、補填投資は曲線  $RR$  である。

いま、経済の状態が投資曲線上の  $a$

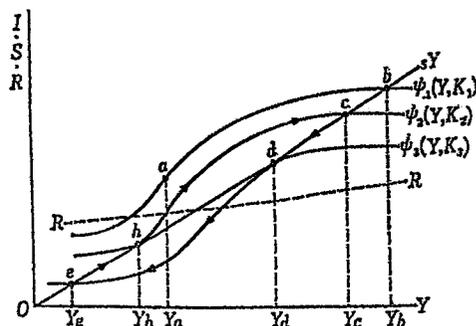


図1-1

点にあるとする。この点は貯蓄曲線  $sY$  よりも、上にあり、投資が貯蓄を超過しているため、(1.3) 式より国民所得  $Y$  は増加する。この動きは、 $\psi_1$  曲線と  $sY$  曲線が接する  $b$  点まで続く。(カルドアの説明によると、単純化のため、投資が貯蓄に等しくなる短期の均衡は極めて短時間のうちに成立し、その間には資本ストック  $K$ 、したがって投資曲線は不動であると仮定されている。)  $b$  点は投資 = 貯蓄となる均衡点で、 $Y_b$  が均衡国民所得となる。

この均衡点は安定均衡点であり、他の事情が不変ならば、経済はこの位置に止まることになる。しかしながら、この点は  $RR$  線より上に位置しており、資本水準が補填投資を上回っているため、資本ストックが過剰となっている。ゆえに、 $\psi_1$  曲線は下方にシフトすることになる。

したがって、経済の均衡点は  $sY$  曲線上を  $c$  から  $d$  へと移動し、均衡国民所得は  $Y_c$  から  $Y_d$  へと移る (これが景気後退局面である)。さらに、 $d$  点でも、依然として  $RR$  線より上に位置するのであるから、そこでは投資曲線の下落が続いており、次の瞬間にはわずかながら下方への離反が続いていることになる。そうすると、経済は貯蓄曲線を下回る (貯蓄 > 投資) ので、その調整のため (1.3式)  $Y$  は一挙に  $e$  点に対応する  $Y_e$  へと下落する。 $e$  点は投資 = 貯蓄の均衡点であるが、ここでも  $RR$  線を下回る状態が存在しているため、投資水準が補填投資  $R$  を下回り、資本ストック減耗が増加している。ゆえに、投資曲線が上方へシフトし始め、均衡点は  $sY$  曲線に沿って  $e$  から  $h$  へと移動する (これが景気回復局面である)。 $h$  点ではちょうど  $d$  点と逆の状態が発生する。すなわち、 $h$  は右方に不安定で、しかも  $RR$  線より下に位置しているから、次の瞬間に投資曲線がわずかに上昇して離反が生じ、経済は投資曲線に沿って  $c$  点へと進み、 $Y_c$  まで国民所得が増加する。 $c$  点では再び貯蓄と投資が均衡するが、上述と同様、経済は  $d$  点へと下降を始める。

このようにして、経済は他の条件が不変であれば、同じプロセスを繰り返し、循環的変動を続けていくのである。

このカレツキー・カルドアモデルは景気循環の回帰と持続との連続性を内生的メカニズムの中に取り込み、最小限の論理を持って説明することに成功している。

また、カルドア自身の関係から言えば、この理論のもととなった先の論文「Trade Cycle」を著した年齢が、驚くべきことに32才という若さであったと同時に伝統的経済学との亀裂はこの論文によって修正不可能なほど深まったのである。そして、とうとうケンプリッジ時代に発表される彼のマクロ分配理論に関する論文「Alternative Theories of Distribution」(1955~56)によって、カルドアの新古典派経済学との決裂は決定的となり、ケインジアン・カルドアの名を一層世界に知ら

しめるものとなったのである<sup>(4)</sup>。

したがって、カルドアの理論体系を語るのに彼のマクロ分配理論を欠くことはできないであろう。次節において、彼のマクロ分配理論をとり上げることにしよう。

## 1.2 マクロ分配理論

本節では、先にあげたカルドアによる有名な論文「Alternative Theories」の主要論点を要約し、その後多少の検討を試みる。

いわゆる、ケインズの「寡婦の壺」からヒントを得たというこの論文の狙いは、ケインズ経済学的観点にたつて、乗数原理を利用しながら他の学派、特に新古典派の限界生産力説に代替しうる新しい理論を提示することにあった。

「私は特にケインズの思考装置が、生産の一般的水準の問題に対してよりも、むしろ、分配の問題に対して適用され得るということを示そうとするであろう……」<sup>(5)</sup>

カルドアはまず、次の仮定を設ける。

- ①完全雇用（すなわち、国民所得  $Y$  は与えられている）
- ②労働者（賃金稼得者）の平均および限界貯蓄性向は資本家の平均および限界貯蓄性向に比して小さい。

ここで、国民所得  $Y$  は賃金  $W$  と利潤  $P$  から成ると考える。

$$Y = W + P \quad \dots\dots (2.1)$$

また、貯蓄  $S$  は賃金からの貯蓄  $S_w$  と利潤からの貯蓄  $S_p$  から構成される。

$$S = S_w + S_p \quad \dots\dots (2.2)$$

そして、生産物市場の均衡条件式（投資 = 貯蓄）は

$$I = S \quad \dots\dots (2.3)$$

と表せる。

投資を与えられたものとし、単純な比例的貯蓄関数  $S_w = swW$  と  $S_p = spP$  を仮定すれば（ $sp$  は利潤からの貯蓄性向、 $sw$  は賃金からの貯蓄性向）、上の三つの式から、

$$I = spP + swW = spP + sw(Y - P) = (sp - sw)P + swY \quad \dots\dots (2.4)$$

をうる。さらに、両辺を  $Y$  で除すると、

$$I/Y = (sp - sw)P/Y + sw \quad \dots\dots (2.5)$$

となり、これを  $P/Y$  について解き、利潤分配率の形で示せば、次の式をうる。

$$P/Y = 1/(sp - sw) \cdot I/Y - sw/(sp - sw) \quad \dots\dots (2.6)$$

(2.6) 式における、左辺、つまり利潤分配率  $P/Y$  は利潤からの貯蓄性向と賃金からの貯蓄性向との差  $sp - sw$  に依存し、これらを所与とすれば、国民所得にたいする投資の比率、すなわち投資率  $I/Y$  によって決定されることになる。

そして、この投資率の上昇によって、どれだけ利潤分配率を引き上げるかは、カルドアのいう「所得分配の感応度係数」(coefficient of sensitivity of income distribution)  $1/sp - sw$  の大小にかかっている。

また、労働の分配率が、 $W/Y = Y - P/Y = 1 - P/Y$  であることを考慮し、仮に、 $sw = 0$  とすると  $P = 1/sp \cdot I$  が成立する。

このことは、投資の大きさが与えられれば、利潤からの貯蓄性向(消費性向)が低いほど(高いほど)利潤は大きくなるということを示している。いいかえると、「企業家の消費の増加は彼らの総利潤を同じ額だけ高める<sup>(6)</sup>」ということができ、資本家は彼らが支出するところのものを稼得し、労働者は彼らが稼得するものを支出する<sup>(7)</sup>というカレツキの利潤理論の命題があてはまるのである。

このモデルの意味するところは以下のように要約されうる。

いま、完全雇用生産および投資が外生的に与えられたとすると、生産物市場において需給が均衡し、完全雇用生産が維持されるには、投資  $I$  と等しいだけの貯蓄  $S$  が生産量  $Y$  からなされなければならない。貯蓄  $S$  は、 $S = S_p + S_w$  であるから、

$$I = S_p + S_w = spP + swW$$

の均衡条件が成立する必要がある。これは、どのようなメカニズムで成立するのか。先の仮定より、 $sp > sw$  であるから利潤と賃金の分配率の変化で貯蓄  $S$  は変化する。例えば、 $I > S$  の場合、超過需要となるので、価格が貨幣賃金率に比して相対的に上昇し、利潤分配率  $P/Y$  が増加する。 $sp > sw$  によって貯蓄  $S$  は増加して、 $I = S$  に調整される。

また、 $I < S$  の場合、貨幣賃金率が価格に比して相対的に上昇するので、利潤分配率が低下して貯蓄を下げ、 $I = S$  が達成される。ゆえに、上述の仮定のように、 $Y$  を所与とし  $sp > sw$  とすれば、分配率は投資水準の状態によって決定される。

つまり、このモデルにおいては、利潤分配率  $P/Y$  は投資率  $I/Y$  と同方向に変化することとなる。 $P/Y$  が  $I/Y$  の増加関数であるならば、 $I/Y$  の上昇は  $P/Y$  を上昇させ、それがまた  $I/Y$  を上昇させるといった無限の系列が形成されることとなる。したがって、資本家はまるで無尽蔵の瓶を持っているかのように、自らの分配分の増加を得るのである。この着想が、ケインズが『貨幣論』において展開した Widow's curse の考え方である。(カルドア・モデルの先の仮定のうち①は、 $1/(sp-sw)$  および  $sw/(sp-sw)$  の分母が正であるために必要とされる。仮に  $sp=sw$  であれば、上述の議論は成立せず、 $sp>sw$  であれば正反対の議論が成立することに注意しなければならない)

また、新古典派の分配論とカルドア分配論の主要な相違は、(完全雇用を前提するモデルにおいては) 企業の均衡条件式  $w=Y/N$  ( $N$  は雇用量) を排除し、生産物市場の需給均衡条件式を導入しているところにある。カルドアはこのモデルを通じて新古典派の限界生産力説に真っ向から異を唱え、以後、新古典派とケインズ派に限らず夥しい数の文献に刺激を与えていったのである。<sup>(8)</sup>

ところで、後期カルドアの経済理論に関する主張は、常に新古典派との対立図式の中にあつた。上述の分配モデルは、まさにその典型例であろう。カルドアの新古典派にたいする批判の矛先は、1970年代にはいと、当然のごとく、新古典派の延長線上にあるマネタリズムにも向けられていくのである。カルドアの経済理論を理解するには、彼のこの方面での活躍を無視することはできない。次節において、カルドアのマネタリズム批判を検討しよう。

### 1.3 マネタリズム批判

カルドアのマネタリズム批判は多岐に渡り複雑な部分もあるが、基本的な論旨は明瞭である。そこで、以下では、その支柱となる論点に絞って考察することにした。

カルドアの認識によると、マネタリズムの基本的な公理は次のようなものである。<sup>(9)</sup>

- ①貨幣供給量の増加量 (実質産出高の成長によって許容される率を超過する増加率は財およびサービスの価格上昇率の唯一の原因ではないにしても、主要な決定因である)
- ②短期的な攪乱は別にして、産出高、雇用、生産性などの実物経済の動向は、貨幣供給量の変化とは独立して市場諸力によってのみ決定される。そして、貨幣

供給量のコントロールによって達成される（しかもそれのみによって達成される）インフレーションの抑制を除いて、実物経済に対してマクロ経済政策の入り込む余地はない。

このうちカルドアの批判が最も熾烈を極めるのは①に関してである。彼によると、マネタリスト（とくにフリードマンに向けられているようである）はインフレーションは通貨供給量のいきすぎた増加によって生み出される過剰需要圧力の結果であると考えている、とする。そして、フリードマンおよび彼の追従者たちは、1970年代および80年代初期のインフレーション（およびスタグフレーション）に対する処方箋として、通貨供給量の増加を一定率（その増加率は自然失業率に対応するような実質経済成長率にマーシャルの  $K$  の趨勢的変化率を考慮に入れて、あらかじめ定められる）に維持する政策を主張する。いわゆる、 $X$  %ルールと呼ばれるこの提言は、マネタリストの a) 市場機構への信奉、すなわち、政府の経済への介入は経済に悪影響をもたらす、b) 裁量的経済政策にはタイム・ラグはつきものであり、その政策効果は極めて不確実である、という根拠に基づいている。しかし、カルドアによると、これら以外に、 $X$  %ルール提言はマネタリストによる貨幣理論的「信条」に起因するものであるという。その「信条」とは、次の二つである。

- 1) 貨幣供給量は常に外生的である。
- 2) 所得の割合としての公衆の貨幣需要は安定的なものであり、利子率や他の諸要因によってあまり影響を受けない。

この二つの「信条」は、すなわち中央銀行が貨幣供給量を自由にコントロールでき、しかも実証的研究により貨幣の流通速度あるいは貨幣需要が安定的であるため、貨幣供給の一定率の増加はインフレ対策として、また、健全な経済の機能を保証するのにより良い政策であると言う主張となってくるのである。

これに対し、カルドアは「これは、現代経済に何が生じているかの説明として、そして貨幣が国債や民間の債務の創造によってもたらされた「信用貨幣」から成るような状態に適用される推論の一部として、誤った推論である。それは、貨幣が金や銀のような商品から成る状況に適用された貨幣数量説の本来の諸命題の不合理な適用である。」<sup>(10)</sup>として、二つの「信条」を誤謬であるとする。いいかえると、カルドアの言わんとするところは、その誤謬が、二種類の貨幣、すなわち、商品貨幣と信用貨幣の区別の欠如から発生するものであるということなのである。

例えば、貨幣が金や銀のような商品貨幣経済の場合、貨幣供給が公衆の貨幣に対する需要とはまったく独立して外生的に決定されると考えても誤りではないであら

う。そこで、もし所得の割合としての公衆の貨幣需要が安定的でしかも産出高が固定されていれば、貨幣供給の増加は物価の上昇につながる。したがって、商品貨幣の世界においては貨幣数量説があてはまるのである。

しかしながら、現代の信用貨幣経済においては、貨幣はそれが需要されて初めて現れるのである。すなわち、貨幣は国債や民間の債務の創造によってもたらされるのであり、その逆ではない。したがって、貨幣供給は個人が保有したいと思う数量を超過することはないのであり、貨幣供給の増大の結果として支出のレベルが上昇するのではなく、逆に支出水準の願望が貨幣供給の増加へと導くのである。

したがって、貨幣供給が外生的であるというマネタリストの信条は幻想なのである。さらに、上述のように、貨幣供給が需要に対して受動的に調整されるのであれば、安定的な貨幣需要関数とそれを根拠にした安定的貨幣供給量増加政策の主張との間には、何もその有効性を証明する関係はなくなるのである。

以上が、カルドアのマネタリズム批判の要旨である。さらにカルドアの批判の矛先は、マネタリズム理論を前提とする現実の経済政策（特にイギリスとアメリカ）に対しても向けられる（サッチャー政権の経済政策に関しては後述する）。彼は、具体的な数値を示し、イギリスやアメリカにおけるマネタリズム実験は、完全に失敗している、と断定した上で、次のように述べる。「フリードマンは、イギリスに関する限り貨幣供給は通貨当局によって外生的に決定されるものではないことを認めたが、彼はこのことをイングランド銀行の「著しい無能力」の所為していた。後に彼は、アメリカについても同一のことを暗示した。しかしながら、これはまったく新しい様相をマネタリズムに与えた。フリードマンあるいは他の彼の追従者の著作のどこにも、通貨当局が貨幣供給を規制するのに十分な「能力」を持っている国々でのみ貨幣数量説が妥当するとは述べられていなかったのである。

実際、ドイツ連邦銀行あるいはスイス国立銀行を含めた中央銀行のうちいずれかが、その貨幣供給を外生的に決定されるものとして取り扱い得るほど十分に能力があると、われわれはどうして確証しうるのか。われわれは、イギリスとアメリカのような「無能力」の中央銀行をもつ国々のケースを大観することができる貨幣と物価の一般理論を必要としているのは確かである。<sup>(11)</sup>

実際、マネタリズム批判の急先鋒であり続けたカルドアは、マネタリズム全盛の1980年代、イギリス政府に冷遇されることとなる。しかし、その論調の激しさはとどまるどころをしらなかった。

「1970年代のマネタリズムの驚くべき復活は、70年代から80年代への転換点で多くの西側先進諸国の政府による……マネタリストの信条の厳密な処方箋の採用で最

高潮に達したが、たとえば中世の魔女狩りのような大衆狂乱の周期的発生にたいしてと同様、歴史上もっとも奇異なエピソードとして記録されるであろうと、私は確信している。<sup>(12)</sup>」

「中世の魔女狩り」にまで類推するカルドアのマネタリズム批判は、理論的反駁以上に、感情的にさえ思えるほどである。それは、彼がマネタリズムの本質（あるいはそれを採用した政策当局の本質）を次のようにとらえていたのだとしたら、むしろ当然のことといえるかもしれない。

「この学説は、失業者をもっと多く発生させ、組織労働者の弱体化を図って、利潤側に有利な形の所得分配への変更を狙うのが本音で、そうした反動的政策の理論的正当性を提示した。<sup>(13)</sup>」

「政府の貨幣供給のコントロールという経済戦略の主な特徴は、若干の人々にいかに純粹に信じられようとも、実際は見せかけまたは偽装にすぎないのです。その戦略の重要な帰結は、失業の増大と仕事の喪失を通じて交渉力のバランスを変化させ、また工場閉鎖と破産を通じて労働組合を弱体化させることによって、賃金決定をインフレ率よりかなり下に抑えること、すなわち実質賃金を削減するのに成功することだからです。<sup>(14)</sup>」

## 2 政策提言

前章までに、カルドアの理論的業績やマネタリズムに対する反駁の展開を考察してきたが、彼はそのようなアカデミックな活動ばかりでなく、現実の経済政策決定過程に深く関わってきた。例えば、1964年に成立したハロルド・ウィルソン政権の大蔵大臣 Special Adviser に就任したのをかわきりに、以後、1970年代半ばまで労働党政権の経済政策の立案に関与し続けた。また、それに加えて、イギリスが直面した様々な経済問題に対して、マスコミ紙上を通じて、率直な提言をなしてきた。カルドアのカルドアたる所以である。<sup>(15)</sup>

本章でそれらすべてを紹介することはできないが、特に主要なもの、すなわち、選択的雇用税の提案、イギリスの EC 加盟問題への反対およびサッチャリズムに対する批判を取り上げることにしよう。

### 2.1 選択的雇用税

1964年、長い保守党政権からようやく政権を奪取した労働党内閣（ハロルド・ウィルソン首相）は、数年にわたってイギリスを苦しめてきた低成長と国際収支の重大な危機に直面していた。この対応策をめぐって、右往左往していた労働党政権に

対し、カルドアはポンドの切り下げを提案していた。にもかかわらず、ウイルソン首相はこの危機を経済計画と産業の再編および輸出奨励によって乗り切ることを主張し、カルドアの提案を容れなかった。さらに、新政権は「新しいイギリス」を掲げ、技術省と経済省を設立し、この苦境からの脱出を図り、また、通貨当局のイングランド銀行も英連邦通貨としてのポンドの特別な役割を強調し、政策当局がこぞってポンド切り下げに異を唱える格好となったのである。(このことが、1967年7月の為替危機を生んだ一つの原因となり、結局政府は、同年11月、ポンド切り下げに追い込まれることになった。)

結局、ポンド切り下げの実施を諦めたカルドアは、それに替えて「選択的雇用税」(Selective Employment Tax)を提案した。その選択雇用税の骨子は次のようにまとめられる。

選択的雇用税とは、サービス産業における雇用に税金を課し、製造業における雇用に補助金を与えるというものである。カルドアによるとこの租税政策の目的は、収入を上げることではなく、既存の資源配分状態の変更を企図することにある。すなわち、上のように選択的に課税を実施することによって、サービス産業から製造業へ労働力の移動を促し、製造業の成長率の増大および国際競争力の強化を図り、イギリスの経済成長率の上昇をもたらそうとするのである。

ここで問題となるのは、何故、サービス産業から製造業への労働力の移動が経済成長率を高めるかである。カルドアは、製造業を「経済成長のエンジン」として位置付け、以下の三つの法則（これは、カルドアによって実証的に証明されているものである）をその基本的論拠としてあげる。

- ①製造業の産出の成長と総産出との間には、高い相関関係が存在する。
- ②独立変数としての製造業の産出の成長と製造業の生産性の上昇との間には、強い正の因果関係が存在する。
- ③製造業の産出の成長が速ければ速いほど、非製造業から製造業への労働移転率も速いから、全体の生産性上昇は製造業の産出と雇用の成長との間に正の因果関係があり、非製造業の産出と雇用の成長との間に負の因果関係が存在する。<sup>(16)</sup>

この論拠による選択的雇用税は、ケインジアン・カルドアの“サプライ・サイド”政策ともいえる独特の提案である。

この提案は、1966年に労働党政権によって採用されたが、その評価には様々な議論があり、今日では否定的見解も多いようである。いずれにせよ、この政策提案は、カルドアの理論経済学者としての精密な頭脳、現実経済を観察するプラグマティズムおよびより深い税に対する見識といった多面的特徴を示す好例であろう。<sup>(17)</sup>

## 2.2 EC 加盟問題

1960年代、カルドアが、主として、イギリスのマクロ経済状態に思いをめぐらし、政府の政策立案に多大の影響を及ぼしてきたことは、すでに述べた。

しかし、1970年に保守党ヒース政権が誕生して、イギリスの EC 加盟が急速に進展し始めると、カルドアは加盟反対の論陣を張る事に精力を費やした。ここでは、当時イギリスの国論を二分するような大問題であった EC 加盟に対する、カルドアの反対の論拠を要約しておこう。

カルドアによると、イギリスの EC 加盟は共通農業政策その他一連の諸規制によって、多大の財政負担を強いられ、それと同時に、実質的には英連邦経済圏からの離脱を意味する。そのことは、安価な農産物輸入を困難にし、かねてからの懸案事項であった貿易収支に悪影響を及ぼすことになる。それに加えて、EC 加盟は、当然通貨同盟への参加を伴うから、貿易赤字対策としてのポンド切り下げを不可能にする。したがって、現状からいえば、イギリス政府当局は引き締め政策の実施を余儀なくされる。その場合、国内景気は後退し、生産と雇用は縮小する。加えて、高金利と景気減退による国内投資利潤率の低下を招き、資本は海外へ流出するだろう。これらは、イギリス経済の体質をより脆弱にする結果を招く。

以上のような論拠をもって、カルドアは、もし、イギリスが EC に加盟すれば、「大量の海外移住のみが唯一の脱出策であるようなますます陥落しつつある産業的地域」<sup>(14)</sup>に墮することになると結論づけ、加盟に強力に反対した。

1973年、イギリスは、このようなカルドアの加盟反対の警告にもかかわらず、EC に正式に加盟した。もちろん、EC 加盟がイギリス経済にとっていかなる結果をもたらし、その選択がイギリスの国益に適っていたかどうかは、今後の動向を待たなければならないが、ただ一つ言えることは、この加盟反対論を草した“The Dynamic Effects of The Common Market” (1971年) に従う限り、EC 加盟によるイギリス国内経済への影響を冷徹に分析しつつ、最後まで加盟反対の信念をまげなかったカルドアの愛国心と人となりが窺えて、非常に興味深い事件であったことである。<sup>(18)</sup>

## 2.3 サッチャリズム批判

1974年、カルドアは長年の労働党政権への貢献が認められて、上院に Life Peer として列せられた。1975年には、ケンブリッジ大学教授の地位から退き、彼の主な活動の場は上院内に移ることとなった。時にカルドア68才であった。

それ以後、彼の晩年は、1979年発足のサッチャー政権への批判に多く彩られてい

く。特に、1980年代半ばに入ると、その批判はますます熾烈を極め始めたのである。

以下では、カルドアとサッチャーとの様々な確執を、彼の諸文献<sup>(19)</sup>を追いながら明らかにしていきたい。

いわゆる、サッチャリズム<sup>(20)</sup>に対するカルドアの批判的考察を見ていく前に、彼が最もその反駁に精力を注いだサッチャー政権のマクロ経済政策の概要を述べておきたい。

サッチャリズムでは、マネー・サプライのコントロールこそが、インフレ抑制の唯一の効果的な方法であるとして、そのための政策体系を「中期金融財政戦略(MTFS)」に盛り込んでいる。

マネー・サプライの伸び率を抑制するためには、金融面では引き締め政策が必要だし、それを効果的にするためには財政赤字の削減が求められる。

1980年度の予算提出にさいして発表された「中期金融財政戦略」の内容は、M3をマネー・サプライ管理の目標とし、その増加率を83年までに半減させることとした。このために、83年までに公共部門借入必要額の対GDP比が半分以下になるようにし、公共支出を任期中漸進的に削減するというものであった。

この「戦略」の特徴は、向こう4年間の政府の経済政策目標（インフレ対策）を予め厳格に規定し、前ヒース政権とは違い、基本的な政策の変更がないことを明確にすることによって「インフレ期待」を引き下げることが狙いとされたところにある。すなわち、インフレ期待の引き下げに成功すれば、マネタリズム理論に従う限り、失業を大幅に増大させることなくインフレーションを抑制させることができるというものである。

また、景気後退過程における公共支出削減に反対するケインズ派からの反抗に対しては、失業の原因は市場メカニズムによって規定される水準を超えた高賃金にあり、総需要拡大策によって失業率を自然失業率以下に引き下げることができないという政府の基本的立場を主張した。

83年6月の第2次サッチャー政権成立以後、貨幣供給管理の指標がM3からM0になるなど多少の目標値の修正を行いつつも、基本的な政策体系は維持されている。

表は87年までのイギリス経済の実績である。これをみると、インフレの抑制はかなりの成果を挙げているが、失業に関してはサッチャー政権になってから10%前後とはかばかしくない。

サッチャリズムの評価にあたって、重要なのはこの失業に関する認識である。すなわち、この数字を単純にみるなら、ケインズ派や労働党が主張するようにサッチャーの経済政策は失敗といえるだろう。しかし、マネタリストが主張するようにも

## GDP 伸び率, インフレ率, 失業率および失業者数

(単位; 失業者千人, その他%)

	実質 GDP 対前年比	インフレ率 (小売物価)	失業率	失業者数 (新卒者を除く)
1975年	-0.7	24.2	3.9	929
1976年	3.8	16.5	5.3	1,270
1977年	1.0	15.9	5.6	1,313
1978年	3.9	8.3	5.5	1,299
1979年	2.2	13.4	5.1	1,227
1980年	-2.3	18.0	6.5	1,561
1981年	-1.1	11.9	8.5	2,420
1982年	1.1	8.6	9.8	2,793
1983年	3.5	4.6	10.8	2,970
1984年	2.1	4.9	11.1	3,047
1985年	3.9	6.1	11.3	3,163
1986年	2.9	3.4	11.5	3,185
1987年	3.6	4.2	10.3	2,830

(出所) GDP, インフレ率: IMF, *International Financial Statistics*, 1987 (Yearbook) および Aug. 1988.

失業者数・失業率: CSO, *Monthly Digest of Statistics*, Dec. 1982, Jun. 1988. ただし1981年以前月次平均, 82年以降年平均。

ともイギリスにおける自然失業率が8~10%であるとするなら83年以降の失業率の指標は悪いものではない。むしろ、前の政府(労働党政府)の市場メカニズムを無視した雇用政策によって、無理に自然失業率以下の雇用を促進し、経済に歪みが発生させ、インフレ体質を残したといえるだろう。あるいは、ケインズの視点にたてばサッチャーのマクロ経済政策は、表の数字を見てもわかるとおりフィリップス曲線に沿って大規模な有効需要の引き締め政策を採ったにすぎないともいえる。

それでは、サッチャーのマクロ経済政策に対するカルドアの批判はいかなるものであったか、以下に概観しておこう。

カルドアの見解によると、サッチャーのイギリス経済(1970年代)の認識は以下のようなものである。まず、インフレーションはマネー・サプライの増加によってのみ発生し、そのマネー・サプライの増加は公共部門の赤字とケインズの総需要管理政策に端を発するものである、というマネタリズムの基本的理論を前提とするところから出発する。そして、現実の政策では、サッチャーは公共部門の借入必要額(PSBR)、マネー・サプライ、税負担の引き下げおよびインフレの抑制の目標を

「中期金融財政戦略」で明示したが、これは、これまでのところ、ことごとく失敗している。マネー・サプライの伸び率も PSBR の対 GDP 比削減もインフレ率も数的に目標を達成していない。(これは政権初期の数字。これに対してサッチャーやそのブレーン達は長期的に見てこの数字はインフレ抑制と経済活性化のための生みの苦しみであると反論する。)

そして、カルドアはサッチャーの経済政策の結果は以下になると結論付ける。

「現在の諸政策が最終的に放棄される時、イギリス経済のサプライ・サイドは極めて縮小してしまっているであろう。多くの工場の閉鎖は新たな工場の建設によってバランスさせられることはなく、道路と家屋は建設されることはなく、社会的インフラストラクチャーは悪化の一途を辿っている。これらはけっして埋め合わせられない損失である。—どのよう<sup>(21)</sup>に現在の政策が逆転されようとも、将来のある特定時点でイギリスの実質所得は、サッチャーの実験が試みられなかったとすれば、生じたであろう所得よりも常に低いであろう。」

また、サッチャー政権の経済政策のうちで最も中心的な位置を占めるマネー・サプライ管理政策についてのカルドアの批判を、先のマネタリズム批判 (1.3) を考慮にいれながら考察してみよう。

マネー・サプライの管理政策について、カルドアは次の2つを指摘する。

①規制の対象であるべきはずの「マネー・サプライ」の定義

信用貨幣経済では、貨幣に関する定義は極めて多数あり、それらの動きはけっして同一方向ではなく、どの定義を選ぶかによって貨幣量の動きはことなる。

②マネー・サプライのコントロールビリティ

元来、マネー・サプライは、信用に対する変化が中央銀行の準備を守るという第一義的な目的と矛盾しない限り、そのような変化と共に自動的に変化してきた。すなわち、マネー・サプライは受動的な要素であり、中央銀行の政策によって、完全に管理できるものではない。

したがって、金融政策の中心的指標が貨幣数量ではないことは、明白である。

カルドアによると、実際、イングランド銀行は、現在の諸制度では、法定銀行準備の大きさはいうまでもなく、「マネタリー・ベース」を固定することも利子率を市場の決定に任せることもできなかった。その代わりとして、サッチャーはマネー・サプライの増加について、4年間の目標を漸減基準 —初年度7～11%、次年度6～10%、最終年度4～8%— に基づいて固定し、それを達成するため、公共部門の赤字削減や短期金利の操作を当てにした。しかし、これらの政策目標はすべ

て失敗し、多大な失業と倒産が発生した、とする。

このようなマネー・サプライの管理の失敗にたいして、フリードマンはイングランド銀行の無能によるものであるとしている。(13参照) これに対し、カルドアは、実際、どのような中央銀行でもマネー・サプライを外性的に決定できるほど十分に有能であるとはいえず、フリードマンの議論は現実に対して整合性を持たない、とする。

以上をまとめて、カルドアは以下のように述べる。私は、現政府の「インフレーションの抑制をなにもまして優先する」という見解は、全く誤ったものと考えている。その理由は、a) インフレーションの抑制は、他のすべての目標を犠牲にして「なにもまして優先」されるべきものではないこと、b) 採用された諸手段が、意図した結果を生じるには不適切であること—実はむしろ、それらはインフレーションを抑制するのではなく、それを悪化させるのに役立つであろうこと、さらにc) 追求される政策は、産出高、雇用および生産性を低下させ、しかも一層重要なことは資本投資を低下させることによって、経済のサプライ・サイドに損傷を与えているからである。これらの好ましくない効果は、自己可逆的ではなく、それどころか自己増殖的である。<sup>(22)</sup>

このように、カルドアのサッチャー政権の経済政策に対する批判は、実際の数値を多用しながら実践的な反論を試み、かなり手厳しいものとなっている。しかしながら、この批判は単に政策的な問題のみならず、両者の基本的哲学の相違が大きな前提となっているようである。その点に少し触れて、本節を終えることにしよう。

サッチャーの経済社会哲学が新自由主義的なものであることは、衆目の一致するところである。しかし、具体的に影響を及ぼした人物となると、これは推測の域を出ることはできない。(これに関し、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス<sup>(23)</sup>のラルフ・ダーレンドルフ前学長は「フリードマン、ラッファール、ハイエクの都合の良い部分を取り入れたもの」と述べ、ケンブリッジ大学のフランク・ハン教授は「シュンペーターとハイエクの経済学を足して二で割ったものに近い」と明言している。)

カルドアによると、サッチャーの思想は、イギリスのレッセフェール学派(ベンサム、マカロック、リカード等)とは何の関係もなく、むしろ大陸のL. ミーゼスとF. A. ハイエクの思想そのものである、とする。<sup>(24)</sup>(筆者が考えるところでは、カルドアの言うように上の両者に思想的影響を受け、さらにフリードマンの経済理論を受け入れたがゆえに、彼女の政権は、すべてを犠牲にしてでも、インフレを抑えようとしたのであろう。)

しかしながら、「資本主義体制は、遊休資源がどんなに大量に利用できたとしても、拡大していく需要の刺激なしには発展することができない<sup>(25)</sup>」というのがカルドアの信念であるから、彼女のインフレ抑制重視の姿勢はどうしても受け入れることができないのは当然といえよう。さらに、マネタリズムの理論を前提とする彼女に対して、貨幣経済における銀行の信用創造力の役割を重視するカルドアは、ためらうことなく次のようにいうだろう。「あなたは、ハイエクやフリードマンの言うことを聞くのはやめて、銀行の信用創造力が18世紀のスコットランドの経済発展にいかにかに寄与したかを論じたアダム・スミスの『国富論』第二編第二章を読みなさい<sup>(26)</sup>」

ともあれ、カルドアとサッチャーの確執は、両者の基本的哲学の相違を前提とするものであり、それは、長く続いてきた古典派對ケインズ派の思想的対立図式の中でとらえていく必要があるだろう。

### 3. スタグフレーションの分析と対策

#### 3.1 スタグフレーションの理論

前章では、主としてカルドアのイギリス国内経済に関する政策提言を考察してきた。しかし、彼の興味は、イギリス経済ばかりにあるのではなく、よりグローバルな世界経済の動向と運営にも向けられている。特に、晩年の彼による世界経済の構造に関する分析は、注目に値するものである。その中でも、1970年代から1980年半ばまでの世界的インフレーションについて彼は、論文“*Inflation and Recession in The World Economy*” (1976)をはじめ、マスコミやアカデミックな世界で多くの文献を残している

本章は、それらの諸文献を中心に、カルドアの世界経済論の中でも特に世界的スタグフレーション論に焦点を当てることにする。

1960年代に入って（早い国では、イギリスとアメリカのように1950年代から）不況あるいは景気後退が生じつつ、物価が上昇する現象が先進工業国を中心にしばしば生じていた。1973年の第一次世界危機後になると、その傾向はますます顕著になり、1980年前後には、年率10%を越す物価上昇と10%を越す失業率の併存状態が欧米諸国で見られるようになった。このような現実を目の当たりにして、いわゆるスタグフレーションの理論的解明がマクロ経済学の緊急の課題となった。

周知のように、この課題は、いわゆるマネタリズム論争に一応の決着をつける格好となった。フリードマンを中心とするマネタリストは自然失業率仮説を用いてスタグフレーション現象の理論的説明に一応成功したのに対し、ケインジアン側はほとんどそれに成功していない。その中でも、ケインジアンとしてカルドアは流れに

抗した一人であった。

本節では、カルドアの見解の独自性を浮き彫りにするため、まず、その点を、サミュエルソン＝ノードハウスによる共著『経済学』における見解とフリードマンの自然失業率仮説を例にとりて考察し、次節の議論の参考にしたい。

ケインジアン側からの議論として、サミュエルソン＝ノードハウスは総需要曲線と総供給曲線を用いてスタグフレーションを説明し、その原因を主に世界的コストの上昇に求める。

図3-1において、均衡点  $E$  から  $E'$  への以降が物価の上昇と失業率の増大を示しているのは明らかである。

しかしながら、この説明を基準とする限り、政府は景気後退をくい止めるために物価の上昇というコストをはらって、 $AD$  曲線を右方に引き上げる政策を採るか、物価の上昇を抑えるために失業の増大というコストをはらって  $AD$  曲線を左方に引き下げる政策を採るのが分からない。すなわち、フィリップス曲線上におけるトレード・オフ問題が、依然として残るのである。

この分析は、スタグフレーションの一応の説明はできても、それに対する処方箋を描くことはできないのである。

これに関しては、サミュエルソン＝ノードハウスも以下のように認めている。

「経済学は、これらの問題に対して科学的に正しい解答を何も与えることはできない。むしろ、その返答は、インフレーションと失業との間に苦痛を分割する倫理的に公正な方法についてわれわれが深く抱いている信念——われわれの民主的プロセスの枠組内で形成された価値判断——をとまなうであろう。」<sup>(27)</sup>

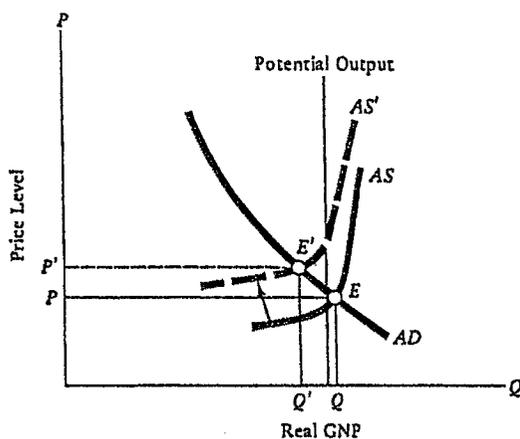


図3-1

これに対して、マネタリスト（フリードマン）は各国政府の過剰な総需要拡大政策にスタグフレーションの原因を求め、先に見たように貨幣供給量の安定的な増加という政策を提唱した。すなわち、マネタリスト（フリードマン）は、自然失業率仮説を用いて、一応のスタグフレーションに対する説明とその処方箋を示しているのである。

次に、そのスタグフレーション論（自然失業率仮説）をインフレ型総需要曲線・総供給曲線を利用しつつ、多少詳細に考察していこう。

まずインフレ型総需要曲線の導出から始める。

*IS-LM* 体系を次の式で示す。

$$I(r) + G = S(Y - T) + T \quad (3.1)$$

$$M/P = L(Y, r) \quad (3.2)$$

ここで、(3.1) 式は財市場均衡条件式 (*IS* 曲線)、(3.2) 式は貨幣市場均衡条件式である。また、*Y*: 所得、*I*: 投資、*S*: 貯蓄、*G*: 財政支出、*T*: 租税、*r*: 利子率、*M*: 名目貨幣供給量、*P*: 物価水準である。

$T = \bar{T}$  とし、(3.1) (3.2) 式を全微分する。

$$\partial I / \partial r \cdot dr + dG = \partial S / \partial Y \cdot dY$$

$$PdM - MdP/P^2 = \partial L / \partial Y \cdot dY + \partial L / \partial r \cdot dr$$

これを行列表示すると

$$\begin{bmatrix} S_Y - I_r \\ L_Y \quad L_r \end{bmatrix} \begin{bmatrix} dY \\ dr \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} dG \\ M/P(dM/M - dP/P) \end{bmatrix}$$

ここで、 $dY \equiv \Delta Y$ 、 $f \equiv dG/G$ 、 $m \equiv dM/M$ 、 $\pi \equiv dP/P$ 、とし、 $\Delta Y (\equiv dY)$  について解くと次のようになる。

$$\begin{aligned} \Delta Y &= L_r / S_Y L_r + I_r + L_Y \cdot Gf + I_r / S_Y L_r + I_r L_r \cdot M/P(m - \pi) \\ &= \gamma f + \phi(m - \pi) \end{aligned} \quad \dots\dots (3.3)$$

となる。(γ, φ は各々財政支出乗数、貨幣乗数に対応する)

また、 $\Delta \equiv Y - Y_1$  であるので、(3.3) 式は、

$$Y = Y_{-1} + \gamma f + \phi(m - \pi) \quad \dots\dots (3.4)$$

となる。

(3.4) 式がインフレ型総需要曲線である。

次に、インフレ型総供給曲線の導出に移ろう。まず、期待によって修正されたフィリップス曲線を (3.5) 式で示す。

$$\pi = \pi^* - \varepsilon(U - U_N) \quad \dots\dots (3.5)$$

ここで、 $\pi$ : インフレ率,  $\pi^*$ : 期待インフレ率,  $U$ : 失業率,  $U_N$ : 自然失業率である。

そして、失業率と産出量の関係はオークンの法則により次のようになる。

$$U - U_N = -\alpha(Y - Y_P) \quad \dots\dots (3.6)$$

( $Y_P$  は自然失業率に対応する産出量で、一定と仮定する)

そうすると、(3.5) (3.6) 式より、インフレ型総供給関数 (3.7) 式がえられる。

$$\pi = \pi^* + \alpha \varepsilon(Y - Y_P) \quad \dots\dots (3.7)$$

さらに、仮定として  $\pi^* = \pi_1$  (前期に形成された今期の期待インフレ率は、前期の現実のインフレ率に等しい) および  $f=0$  とおく。したがって、(3.4), (3.7) 式は

$$Y = Y_{-1} + \phi(m - \pi) \quad \dots\dots (3.4')$$

$$\pi = \pi_{-1} + \alpha \varepsilon(Y - Y_P) \quad \dots\dots (3.7')$$

となる。両式を図示すると図 3-2 の  $AD$  と  $AS$  と描くことができる。

いま、経済が図の 3-2 の均衡点  $E$  (長期均衡) にあり、政策当局が拡張的金融政策を採ったとしよう。これは図でいうと、貨幣成長率の  $m_0 (=0)$  から  $m_1$  への増加である。(3.4') 式から  $AD_0$  曲線は  $AD_1$  へと右方にシフトし、 $E^*$  点を通る位置にくる。他方、(3.7') の  $\pi^* = \pi_1$  の仮定から、 $AS$  曲線は  $AS_0$  で不変となる。したがって、均衡点は  $E$  から  $E_1$  へ移動し、インフレ率、産出量とも増加する。しかし、 $E_1$  点は短期の均衡点にすぎず、その点において期待インフレ率は  $\pi_{-1}$  から  $\pi_1$  へ上昇し、(3.7') 式より、 $AS_0$  曲線は  $(Y_P, m')$  を通る  $AS_2$  へシフトする。 $AD_1$  曲線は、(3.4') 式より、 $(Y_1, m')$  を通る  $AD_2$  にシフトする。ゆえに、均衡点  $E_2$  では産出量は  $Y_1$  から  $Y_2$  に減少し、インフレ率は  $\pi_2$  に上昇する。このような経過で、現実のインフレ率が上昇を見せる限り、インフレ型総供給曲線は上方へ、インフレ型総需要曲線は産出水準の増加に従って右方へシフトする。また、短期均衡点

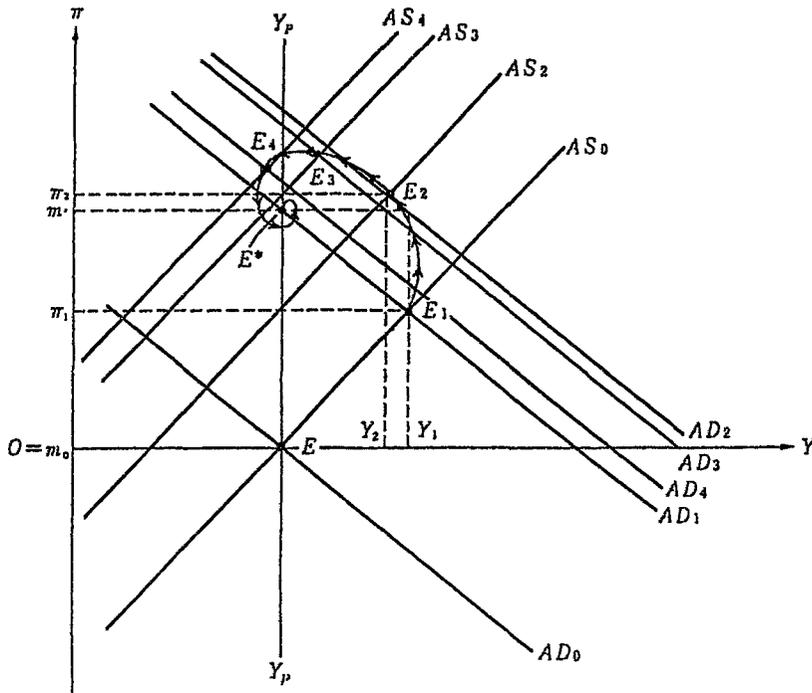


図 3-2

$E_1$  から  $E^*$  への調整過程は矢印の経路を辿る。

このモデルの意味内容を要約すると、以下のようなになる。

経済が自然失業率産出水準にある場合、拡張的金融政策は短期的には有効であり、産出量を増大せしめるが、期待インフレ率が調整される長期においては産出水準は自然失業率産出水準へと戻るのである。したがって、拡張的金融政策による貨幣供給の増大は、その分だけインフレ率を高めるのみで、実物経済に何ら影響を及ぼさない。また、矢印における調整過程の途上でインフレ率の上昇と産出量の減少が同時に生じる時期 ( $E_2$  から  $E_3$ ) がスタグフレーションの時期に対応するのである。<sup>(28)</sup>

以上が、フリードマンのスタグフレーションの理論的説明であり、上述の X% ルール政策提言の論拠の一つとなっている (1.3を参照)

### 3.2 カルドアのスタグフレーション論

これらのケインジアン、マネタリストの説明に対して、カルドアはより現実的視点からスタグフレーションを解明しようと試みる。

カルドアはこの分析にあたって、「インフレーションと景気後退のこのような組

合せは新規の現象であり、その説明は、経済学者に知的挑戦をするものである<sup>(29)</sup>とし、深刻な状況認識を示す一方で、その「新規の現象」の原因について、既存の説明に警告を発する。「私の考えでは—すべての国々における貨幣供給の増加とか、あるいは団体交渉の結果としてもたらされる全世界規模のコストプッシュ (cost push) というような— 単独の基礎的原因をさがすことは不毛であろう。また最近の数年間にみられたインフレーションの大幅な加速は、それに先行した長期的なクリーピング・インフレーション (creeping inflation) の不可避的な結果である、と想定することも間違っているだろう。」<sup>(30)</sup>

そして、カルドアは、まず、この現象を説明するためには、(ケインジアンのものであるか、変種のマネタリストのものであるかにかかわらず) 巨視的経済分析で一般に行われているものではなくて、むしろ世界経済に関して、より構造的な視点にたって、分析を始めるべきであるという。その構造的な視点とは、彼によると世界経済体系を「第一次部門」(primary sector) と「工業部門」(industrial sector) の二つに分けて眺めることである。(カルドアによると、第一次部門とは食料、燃料、基礎的原料というような形態の、工業活動にとって不可欠な基礎的供給物を提供する部門である。)

カルドアによるとこの両部門の特質、すなわち市場形態と価格設定には、おおきな相違が存在するとし、次のように解説する。

まず、第一次部門においては、経済学者のいう「完全競争」に似た状態の下で売買が行われており、ここの生産者あるいは消費者にとって価格は所与のものとなっており、価格は市場圧力に直接的に反応しながら変動する。つまり、ここでは「価格変動は、『信号機』としての役割を果たして」<sup>(31)</sup>おり、価格は「市場決定的」なのである。

一方、工業部門においては、生産の大半が大企業の手集中されており、価格は「管理価格」、すなわち生産者自身の手で固定され、また、需要の変化に対応する生産調整は価格変動と関係なしに在庫調整機構を通じて行われる。さらに、この価格決定はほとんどの場合、「提示される価格が直接コストにわずかな間接コストを加えた費用と直接深く関わる」<sup>(32)</sup>いわゆるフル・コスト原則によるものであり、「費用決定的」である。

このような両部門の市場形態(完全競争と独占的競争)と価格前提(市場決定と費用決定)の相違もたらす影響として次のような現象を重視する。

それは「第一次部門の生産の成長と工業部門の生産の成長との調整がうまくいかなかった場合、その調整の責任は、そのほとんどが商品市場に委ねられる」<sup>(33)</sup>と言う

ことである。(両部門間の成長の調整というのは、カルドアによると、持続的で安定的な(世界)経済進歩のためには、これらの両部門の産出高の成長がかならず相互に必要な関係をたもつことが必要である、すなわち、農業および鉱業の販売可能な産出高の成長が需要の成長と歩調を合わせ、需要の成長も逆に工業部門の成長を反映しなければならないと、説明する。)

その商品市場(ここでは主として第一次産品市場)は、需要の変化や価格の変動に対応する供給調整に必要なタイム・ラグや在庫保有に関する投機的期待によって価格動向の乱高下が恒常化している、とカルドアは言う。留意すべきは、この第一次産品市場における価格の大幅な変動が、その上昇、下落に関係なく工業部門の活動に沈静化効果をもたらす傾向があるということである。その理由は彼によると、次のとおりである。

例えば、第一次産品価格の下落は、その生産者の工業製品に対する実質価格ベースの需要を縮小させる(なぜなら、①その下方硬直性のゆえに工業製品価格は第一次産品価格の下落によって生じるであろうコスト減ほどは価格は下がらない、②第一次産品価格の下落は直接的にその生産者の所得を減少させる、からである)一方で、第一次産品価格が上昇した場合でもその生産者の工業製品に対する需要は増加しない。(なぜなら、第一次産品価格の上昇は、一見その生産者の購買力を増大させるように思えるが、生産・流通の各段階でのコストが加わり、工業製品の価格が上昇するため、その購買力を相殺することになるからである)したがって、第一次産品市場における価格の大幅な変動によってもたらされることは、第一次産品生産者の工業製品に対する需要の恒常的な不足であり、工業活動の沈静化である。さらに、第一次産品価格の上昇は、当然、工業製品の価格の上昇をもたらす、スタグフレーションの状況を出現させる。しかしながら、話はここで終わらない。その工業製品価格の上昇は、生活水準の下落をもたらすから、労働組合による賃上げ圧力を増大させ、さらなる賃金/物価のスパイラル型インフレーションを招く。そして、このようなインフレーションは各国政府に対して(過去の経験から)消費者需要を削減し、工業投資を縮小させるような財政金融政策を採用させることになり、スタグフレーション現象にさらに追い討ちをかける結果となるのである。

「かくして、第一次産品価格の騰貴によって、おそらくは工業部門で賃金/物価のスパイラル型インフレーションが誘起され、次にそれが工業活動を制御させるのです。後の事態(つまり工業部門のインフレ)は第一次産品の不足を解消し、それによって第一次産品価格の趨勢を逆転させる傾向を持つのです。……………もし以上の分析が正しければ、市場機構は、世界経済の調和的発展を誘導するような方法

で、第一次産品の供給能力の成長と必要量の成長の間の持続的な調整を確保する装置としては、極めて不十分な装置であるということになる。<sup>(34)</sup>」

以上が、カルドアによるスタグフレーション発生メカニズムの説明である。それでは、このようなメカニズムに起因するスタグフレーションに対して、彼はどのような政策を提言しているのか。以下で考察してみよう。

上述のように、スタグフレーションの根本的な原因が第一次産品価格動向の不安定性にあるとすれば、その最良の処方箋は第一次産品価格を安定させることである。このためには、市場機構の働きによる調整に対して期待が持てない以上、何らかの制度的取決めが必要となってくる。このような観点から、カルドアは「国際緩衝在庫制度」(international buffer stock)の創設を提唱する。(この制度は第二次大戦前後のケインズの主張から多くの着想を得ている)

「私が —過去にならって— 確信し続けている点は次のとおりである。主要な一次産品のすべてに関して緩衝用の国際的備蓄を創設する。またそのような緩衝用備蓄のための資金に関しては、例えば、食料、繊維および金属からなる主要な一次産品によって裏づけられ、これら一次産品と直接交渉できる国際通貨基金の特別引き出し権 SDR と類似の国際通貨を発行して、それと直接的に関連づけて資金調達を行う。これが、世界経済の安定化を推進するための最善の方策である。もしこのような緩衝用備蓄の対象物件が十分に広範囲なものになれば、それらが存在するというだけで、世界経済の成長と安定を促進する有効な自動調整機構が整えられることになるであろう。<sup>(35)</sup>」

この制度のメカニズムをもう少し説明しよう。いま、第一次産品の供給過剰が発生しつつあるとしよう。その時、制度を運営する当局者は第一次産品を購入するような市場介入を行い、在庫累積による不況を防ぐ。当局者によって購入された第一次産品の価値は国際的な資金の流れから考えると、それはその生産者の所得の増加となる。それは、工業製品に対する需要を増大させることになり、またそれは、工業部門における投資を喚起する。こうした連鎖過程によって、工業の側が引き取る一次産品の量はその生産量の水準と見合う均衡点まで増大していく。そして、その過程が均衡点を越えると、そのメカニズムは逆の方向へ動き出す。つまり、当局者による第一次産品の在庫の売却が工業製品に対する需要を減少させる。すなわち、こんどは、第一次産品の生産者側においての所得が、消費者側においての支出には見合わず、それを下回ることになる。したがって、工業国側の経常収支は入超傾向が強まる。しかし、ここでもメカニズムが働き、工業国側は一次産品の引取り量をその時点での生産量の水準まで低下させることになる。

また、SDR と類似の国際通貨を発行することによって資金調達を行う、この制度の資金的裏付けの主張も注目に値する。この主張は、他にも、第一次産品市況が上のような国際基準通貨とリンクされれば、将来のインフレーションによるまちまちな予想による産品市場の攪乱をおおむね取り除くことができるという狙いもある。

この国際緩衝在庫制度を評して、カルドアは次のように言う。

「こうして緩衝用備蓄制度は、第一次産品価格の露骨な暴落機構の代わりに、所得安定的な累積備蓄変動機構を容易することになるであろう。(まえにみたように、価格機構は緩慢で、かつ無駄な作用をおこない、しかも世界の工業活動に逆行的で、かつ不必要な循環を引き起こす傾向がある)<sup>(36)</sup>」

「価格安定を保証する一方で、(市場のさまざまな)力を工業の拡大に役立つように働かせるという、二元的な役割を果たせるような制度は、他にはありません<sup>(37)</sup>」

そして、カルドアはこの制度の実現可能性に関して、多少の期待を込めて次のように述べる。

「そうした制度の実現は、現行の第一次産品市場の存在によって生計をたてている人たちから強い反対をうけそうです。……………しかし早晩、健全な勢力が勝利を収めることになるのです。残る問題は、そうした制度の採用を確かなものにするため、いかに世界の世論の支持を取り付けるか、という点です<sup>(38)</sup>」

以上のカルドアの分析の特徴は、既存のケインジアンやマネタリストの自然失業仮説による説明と違い、スタグフレーションの原因を、国内的要因のみに求めるのではなく、世界経済の構造的歪みに置いているところにある。また、この緩衝在庫の制度は、もともとケインズが第二次大戦の前後にかけて主張していたものであり、カルドアはその着想を現代(1970~80年代)に当てはめたということも、付言しておかなければならないだろう。

## 終 わ り に

本論では、現代経済学の潮流の中でも主要な学派であるポスト・ケインジアンを中心的人物、ニコラス・カルドアの理論および政策論を新古典派、マネタリストの対立の図式の中で、サーベイしてきた。

中でも、マネタリズム、サッチャリズムとの理論的論争は、興味深いものであった。マネタリズムとの論争において、カルドアは、フリードマンのいわゆる「X %

ルール」の根拠となる貨幣供給の外生的決定、貨幣の流通速度の安定性を誤謬であると退け、その理由として信用貨幣と商品貨幣の区別の欠如をあげている。ノーベル経済学賞を受賞したほどの学者であるフリードマンに対し、経済学の基礎的な認識の問題を理由としたこの批判は、かなり辛らつなものである。また、カルドアは、サッチャリズムにおけるマネーサプライ管理政策に対しても上述の議論をベースに「現政権のインフレーション対策は、むしろインフレーションを悪化させ、さらにはイギリス経済のサプライサイドに損傷を与えるのみである」として、手厳しい批判を加えている。当時、新しい政治思想（新自由主義）を掲げて日の出の勢いであったサッチャー政権に対しても同様に大胆な反論を試みている。

最後に、本論において詳述してきたように、カルドアの独特なスタグフレーション論は、理論的にも政策論上も非常に興味深いものであった。彼は、世界的スタグフレーションの原因として「第一次部門」と「工業部門」の価格決定メカニズムの相違をあげ、その対策として、従来のケインジアン、マネタリストの対策を否定し、「国際緩衝在庫制度」の創設を提唱している。この提言の一部は、その後さまざまな形で実際の制度の実現に利用されている。

以上、カルドアは、当時としては最先端の理論であったマネタリズムを中心とする新自由主義に対して、敢然として反対の論陣をはってきた。このケインジアン転向後のカルドアの業績は、この論争の中でより一層磨かれ、現代経済学史の一時代を築いたといつてよいだろう。

## 注

- (1) 本論は、未完のままであった論文、重本洋一「ポストケインジアン論の理論と政策（1）—ニコラス・カルドアの業績にもとづいて—」安芸論叢，No5. July, 1993 を加筆・修正し、一つの論文として完成させたものである。
- (2) カルドアの経歴については、根井雅弘『現代イギリス経済学の群像』（岩波書店，1989）第二章に従った。また、同書には、筆者自身、多くの触発を受けたことを付記しておく。
- (3) Mario Sebastiani ed, Kalecki's Relevance Today (1989)
- (4) カルドア・カレツキ型景気循環理論については、以下の文献を参照。  
\* N. Kaldor, A model of the Trade Cycle (1940)  
\* M. Kalecki, Theory of Economic Dynamics, Allen & Unwin London (1954)  
\* 百々 和『経済原論講義』（三和書房，1984），図1-1は同書より引用  
\* 福岡正夫『ゼミナール経済学入門』（日本経済新聞社，1986）
- (5) N. Kaldor, Alternative Theory of Distribution, Review of Economic Studies (1955~56) (富田 重夫 編訳『マクロ分配理論』学文社，1973)
- (6) 同上書 21ページ
- (7) 同上書 21ページ

- (8) カルドアのマクロ分配理論については、以下の文献を参照。
- \* 同上書 1～35ページ
  - \* 百々 和「巨視的分配理論についての一考察」神戸大学教養部人文、論集3 (1966)
  - \* 森田行夫・武縄卓雄・小林保美『マクロ経済学』(多賀出版, 1992)
  - \* N. Kaldor, *Marginal Productivity and the Macroeconomic Theory of Distribution*, *Review of Economic Studies* (1966)
- (9) N. Kaldor, *The Scourge of Monetarism*, Oxford University Press (1982) (原 正彦・高川清明共訳『マネタリズム～その罪過～』日本経済評論社) (1984) 103～104ページ
- (10) ニコラス・カルドア「マネタリズムの失敗」(『経済セミナー』, 1985年 2月号) 27ページ
- (11) 同上書 32ページ
- (12) 同上書 25ページ
- (13) ニコラス・カルドア「変容する世界経済～調整の可能性と限界～」(『朝日ジャーナル』, 1985年 6月5日号) 88頁
- (14) L. Kaldor, *The Economic Consequences of Mrs. Thatcher* (1983) p. 62
- (15) 本章は後にあげる文献のほか、前掲書『現代イギリス経済学の群像』に多く従った。
- (16) 同上書 75～76ページ
- (17) N. Kaldor, *The Economics of the Selective Employment Tax, Reports on Taxation Papers Relating to the United Kingdom* (1979)
- (18) N. Kaldor, *The Dynamic Effect of the Common Market, in Further Essays on Economics Vol I*, (1971) pp. 200～229
- (19) N. Kaldor, op. cit. *The Economic Consequences of Mrs. Thatcher* Kaldor 前掲書, 原・高川訳『マネタリズム～その罪過～』N. Kaldor, *The New Monetarism*, *Lloyds Bank Review* (1970) カルドア 前掲書「マネタリズムの失敗」
- (20) サッチャリズムとは、彼女の保守的自由主義志向に基づく政治・経済・社会および思想の急激な変革を意味し、いわゆる「イギリス病」といわれた社会的沈滞に対し、強力な指導力を持って、イギリス社会に活力をもたらそうとする多面的政策の総称である。ここでは、そのうちサッチャーのマクロ経済政策をとりあげる。また、サッチャーのマクロ経済政策については、次の文献を参照。
- \* 三橋規宏『サッチャリズム』(中央公論社, 1989) 表は同書より引用
  - \* G. メイナード, 新保生二訳『サッチャーの経済革命』(日本経済新聞社, 1989)
  - \* R. Skidelsky, *thatcherism*, Chatto & Basil Blackwell
- (21) Kaldor 前掲書 原・高原訳『マネタリズム～その罪過～』 8～9ページ
- (22) 本節は、前掲書 ニコラス・カルドア 原・高川訳『マネタリズム～その罪過～』序文、第Ⅱ部を中心に構成した。
- (23) 三橋 前掲書 51ページ
- (24) 根井 前掲書『現代イギリス経済学の群像』71ページ
- (25) 同上書 71ページ
- N. Kaldor op. cit. *The Economic Consequences of Mrs. Thatcher* p.71
- (26) Ibid. p. 72 根井 前掲書 71～72ページ
- (27) Paul, A. Samuelson and W.D. Nordhaus, *Economics*, 12th ed. McGraw-Hill (1985) p.96 図3-1は同書より引用
- 根井雅弘『現代アメリカ経済学』岩波書店 1992 参照

- (28) ここでのモデル展開は、以下の文献にしたがった。  
 \*R. Dornbush and S. Ficher, *Macroeconomics*, 1st ed McGraw Hill (1978)  
 \*吉村二郎・丸尾直美・土屋六郎編著『マクロ経済政策』(1985) 第二章 図3-2は同書より引用
- (29) N. Kaldor, *Inflation and Recession in the World Economy*, *The Economic Journal* (1976) p. 704
- (30) *Ibid.* p. 704
- (31) *Ibid.* p. 705
- (22) ニコラス・カルドア「根本問題は農業と工業の不平等発展」(『朝日ジャーナル』1985年6月5日号 p. 91
- (33) 同上書 20ページ
- (34) N. Kaldor, *op. cit.* *Inflation and Recession in the World Economy* p. 707
- (35) *Ibid.* p. 713
- (36) *Ibid.* p. 713
- (37) カルドア, 前掲書「根本問題は農業と工業の不平等発展」p.22
- (38) 同上書 22~23ページ

### 参 考 文 献

- Dornbush, R and Ficher, S., *Macroeconomics* 1st ed. McGraw - Hill 1985
- Eichner, A.S., *Why Economics is not yet a Science*, M.E. Sharpe, New York 1983 (百々和 監訳『なぜ経済学は科学ではないのか』日本経済新聞社 1986)
- Friedman, M., *Inflation and Unemployment*, J.P.E 1977
- Kaldor, N., *A Model of the Trade Cycle*, Reprinted in N. Kaldor, *Essays on Stability and Distribution* 1940
- Kaldor, N., *Alternative Theory of Distribution*, *Review of Economic Studies* 1955~56
- Kaldor, N., *Marginal Productivity and the Macroeconomics Theory of Distribution*, *Review of Economic Studies* oct, 1966
- Kaldor, N., *The Scourge of Monetarism*, Oxford University Press 1982 (原 正彦・高川 清明 共訳『マネタリズム~その罪過』日本経済評論社 1984)
- Kaldor, N., *The Economics of the Selective Employment Tax*, *Report on Taxation* 1979
- Kaldor, N., *The Dynamic Effect of the Common Market*, in *Further Essays on Economics* Vol, 1971
- Kaldor, N., *Inflation and Recession in the World Economy*, *The Economic Journal* 1976
- Kaldor, N., *The New Monetarism*, *Lloyds Bank Review* 1970
- Kaldor, N., *Economic Growth and the Problem of Inflation*, parts I and II, *Economica* 1959
- Kalecki, M., *Theory of Economic Dynamics*, Allen & Unwin London 1954
- Kalecki, M., *Studies in the Theory of Business Cycles*, 1933 - 39, Blackwell, Oxford, 1966
- Keynes, J.M., *A Treatise on Money in The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Macmilan, London 1973 (鬼頭仁三郎 訳『貨幣論』同文館 『ケインズ全集』第5~6巻 1932)
- Kregel, J.A., *The Reconstruction of Political Economy—An Introduction to Post - Keynesian Economics—*, with a Forward by Joan Robinson, Macmillan 2nd ed.,

- 1975 (川口 弘 監訳『政治経済学の再構築』日本経済評論社 1978)
- Skidelsky, Thatcherism, Chatto & Basil Blackwell 1988
- Sumuelson, P.A. and Nordhaus, W.D., Economics, 12th ed. McGraw - Hill 1985
- 角村正博「ポスト・ケインジアン論争に関する方法論的考察」神戸学院経済学論集 1992
- 児玉元平『巨視的分配の理論』新評論社 1968
- 近藤 剛・菅野英機『ポスト・ケインズ派の経済成長論』八千代出版 1983
- 百々 和『経済原論講義』三和書房 1984
- 百々 和「巨視的所得分配論についての一考察」神戸大学教養部人文学会論集3 1966
- ニコラス・カルドア「変容する世界経済～調整の可能性と限界～」(加賀谷洋一訳『朝日ジャーナル』1985年6月5日号)
- ニコラス・カルドア「根本問題は農業と工業の不平等発展」(尾身一郎訳『朝日ジャーナル』1985年6月5日号)
- ニコラス・カルドア「マネタリズムの失敗」(緒方俊雄訳『経済セミナー』1985年2月号)
- 根井雅弘『現代イギリス経済学の群像』岩波書店 1989
- 根井雅弘『現代アメリカ経済学』岩波書店 1992
- 根井雅弘『ケインズ革命の群像』中公新書 1991
- 福岡正夫『ゼミナール経済学入門』日本経済新聞社 1986
- 三橋規宏『サッチャリズム』中央公論社 1989
- メイナード, G.『サッチャーの経済革命』新保生二訳, 日本経済新聞社 1989
- 森田成美「成長と分配のケインズ派理論」広島大学経済研究双書 1992
- 森田行夫・武繩卓雄・小林保美『マクロ経済学』多賀出版 1992